



平成 30 年 9 月 6 日

各 位

会 社 名 : W A S H ハ ウ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 : 代 表 取 締 役 社 長 児 玉 康 孝
(コード : 6537 東証マザーズ・福証 Q-Board)
問 合 せ 先 : 常 務 取 締 役 管 理 部 長 阿 久 津 浩
(TEL : 0985-78-4000)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開 催 日 時	平成 30 年 8 月 22 日 16 : 00 ~ 17 : 00
開 催 方 法	対面による実開催
開 催 場 所	野村コンファレンスプラザ日本橋 6 F (東京都中央区日本橋室町 2 丁目 4 番 3 号)
説明会資料名	平成 30 年 12 月期第 2 四半期 投資に関する説明会

【添付資料】

説明会において使用した資料 「平成 30 年 12 月期第 2 四半期決算短信補足資料」

以 上



平成30年12月期 第2四半期
決算短信補足資料

WASHハウス株式会社

- ① 会社概要 2ページ
- ② 平成30年12月期 第2四半期実績 12ページ

① 会社概要

 会社概要

平成30年6月30日現在

会社名	W A S Hハウス株式会社（6537 東証マザーズ、福証Q - B o a r d）
設立	平成13（2001）年11月28日
代表者	代表取締役社長 児玉康孝
本社所在地	宮崎県宮崎市新栄町86番地 1
資本金	994,042千円
社員数	112名（役員を除く）
事業内容	コインランドリーの企画、開発、運営、システムの提供
拠点	本店営業部（宮崎）、東京支店、大阪支店、広島支店、福岡支店 愛知営業所
店舗数	528店舗（F C 500店舗、直営28店舗）



沿革（平成13年～20年）

平成13年	11月	不動産の有効活用のコンサル等を目的とする会社として株式会社ケーディーエム設立
平成14年	12月	コインランドリー店舗の事業物件の管理を目的として城ヶ崎店・大島通線店を同時出店しF C事業及びコインランドリー管理事業を開始
平成15年	8月	鹿児島県進出（末吉高校前店をF Cにて出店）
平成16年	2月	管理カメラとコインランドリー機械の遠隔操作を組み合わせたコインランドリー遠隔管理システムで宮崎県初のビジネスモデル（特許第3520449号「コインランドリー管理システム」）取得
	5月	直営事業を開始（青葉店を直営にて出店）
	11月	福岡県進出（宗像店を直営にて出店）
平成17年	5月	大分県進出(猪野店・宗方店をF Cにて同時出店)
	12月	WASHハウス株式会社へ社名変更
平成18年	8月	熊本県進出（横手店を直営にて出店）
平成19年	1月	佐賀県進出（鳥栖本町店をF Cにて出店）
平成20年	3月	サービス産業生産性協議会「第2回ハイ・サービス日本300選」を受賞

沿革（平成20年～28年）

平成20年	8月	店内タッチパネル装置でコインランドリー機器のトラブルをお客様自身にて復旧できるコインランドリー管理システムとして ビジネスモデル特許（コインランドリー管理システム：特許第4172043号） 取得
平成21年	5月	100号店オープン（坂之上店をF Cにて出店）
平成22年	1月	店内タッチパネル装置から無料利用券をIC内蔵のプラスチックカードやプリペイドカードまたは携帯電話に取り込むことができる ビジネスモデル特許（コインランドリー管理システム：特許第441796号） 取得
平成25年	6月	山口県進出（綾羅木店をF Cにて出店）
平成26年	5月	広島支店（広島市東区）を設置し 広島県進出（広島八幡店を直営にて出店）
	12月	200号店 オープン（イオンタウン田崎店をF Cにて出店）
平成27年	1月	大分営業所（大分県大分市）を設置
	4月	大阪支店（大阪市西区）を設置
	10月	東京支店（東京都中央区）を設置
	12月	大阪府進出（富田林甲田店、東大阪柏田東店を直営にて同時出店）
平成28年	2月	熊本営業所（熊本県熊本市）を設置
	3月	300号店 オープン（D & D行橋店をF Cにて出店）

沿革（平成28年6月～）

平成28年	6月	長崎県進出（大村富の原店をF Cにて出店）
	7月	東京都進出（新宿7丁目店を直営にて出店）
	11月	東京証券取引所マザーズ、福岡証券取引所Q - B o a r d同時上場
平成29年	1月	400号店オープン（福岡奈多店をF Cにて出店）
	6月	岡山県進出（岡山西大寺店をF Cにて出店） 香川県進出（高松木太川西店をF Cにて出店） 愛媛県進出（宇和島和霊店をF Cにて出店）
	11月	兵庫県進出（加西北条店をF Cにて出店）
	12月	株式会社宮崎太陽銀行との提携ローン開始 愛知県進出（春日井八田店をF Cにて出店） 奈良県進出（橿原神宮前店をF Cにて出店） 徳島県進出（徳島中吉野店をF Cにて出店） 500号店オープン
平成30年	2月	愛知営業所（愛知県名古屋市）を設置
	3月	100%出資子会社 WASHHOUSE フィナンシャル株式会社設立

事業の内容

FC事業

1 独自のオペレーション受託型FC事業を創出

店舗設計・機械の設置などパッケージ化。
「WASHハウスコインランドリーシステム一式」の販売。
オープン時の広告・開業準備費用、FC加盟金の受領。



店舗管理事業

2 全店舗一括管理運営方式の導入によりクオリティを統一化

24時間365日受付のコールセンター、管理カメラと遠隔コントロールによる即時サポート、毎日の点検・清掃、洗剤の補充、メンテナンス、集金、広告活動などのサービス提供に係る対価を受領。



直営事業その他

3 直営店舗は新エリア進出時のアンテナショップ

店舗利用者から洗濯機・乾燥機の利用料を受領。
主に新規出店エリアに進出時に。 「WASHハウス」ブランドの認知向上利用喚起、FCオーナー、土地オーナーへの店舗モデルの提供。

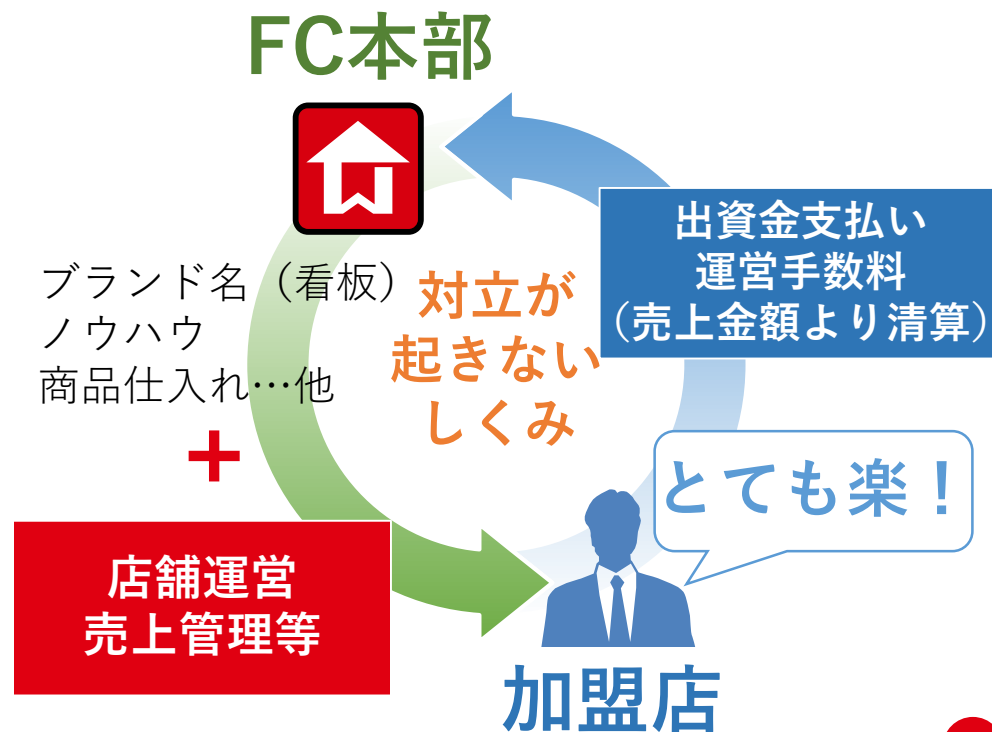
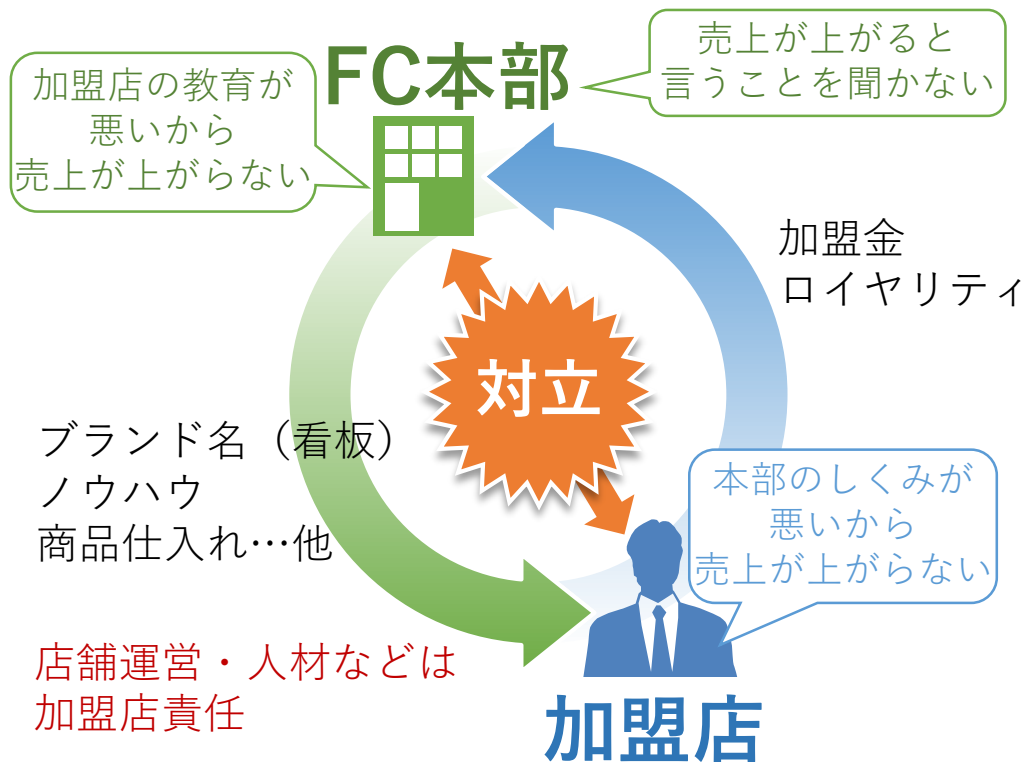


全く新しいフランチャイズシステム

新しい事業モデルで現在のフランチャイズシステムの問題点を解決

一般的なFC事業モデル

WASHハウスのFC事業モデル



収益構造（F C店舗出店時例）

（単位：千円）

内訳	オーナー様 お支払金額	当社売上額
WASHハウスパッケージ	21,380	21,380
F C加盟金	500	500
加盟保証金	1,000	預り金
店舗新築費用他※	17,000	—
合計	39,880	21,880

※新築の例であり、実際には建築条件やテナントでの出店等で異なります。

収益構造（F C店舗月間収支モデル）

（単位：千円）

内訳		オーナー様 収支金額	当社売上額
収入		1,000	—
支出	管理運営費（固定）	50	50
	清掃費用	45	45
	変動費（電気、ガス、水道、洗剤）	300	20
	雑費（雑誌、有線放送、広告分担金、他）	75	50
オーナー様収支差／当社売上合計		530	165

※ 1 か月あたりの収益構造モデルとなっております。

収益構造

ストック収益のイメージ図

前期ストック収益

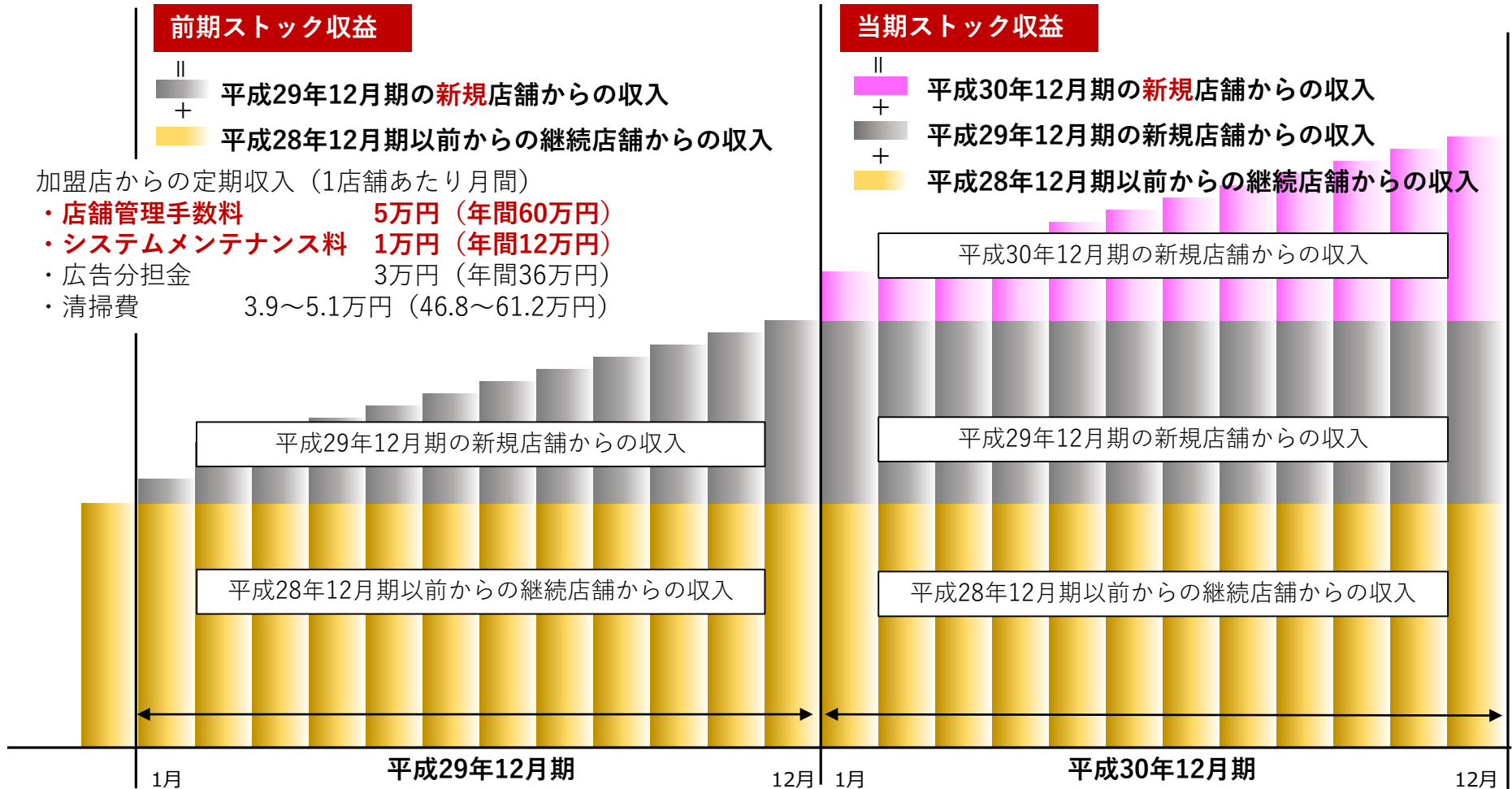
- || 平成29年12月期の**新規**店舗からの収入
- + 平成28年12月期以前の**継続**店舗からの収入

加盟店からの定期収入（1店舗あたり月間）

- ・店舗管理手数料 **5万円（年間60万円）**
- ・システムメンテナンス料 **1万円（年間12万円）**
- ・広告分担金 3万円（年間36万円）
- ・清掃費 3.9～5.1万円（46.8～61.2万円）

当期ストック収益

- || 平成30年12月期の**新規**店舗からの収入
- + 平成29年12月期の**新規**店舗からの収入
- + 平成28年12月期以前の**継続**店舗からの収入



② 平成30年12月期 第2四半期実績

平成30年12月期 第2四半期(累計)実績

(単位:百万円)

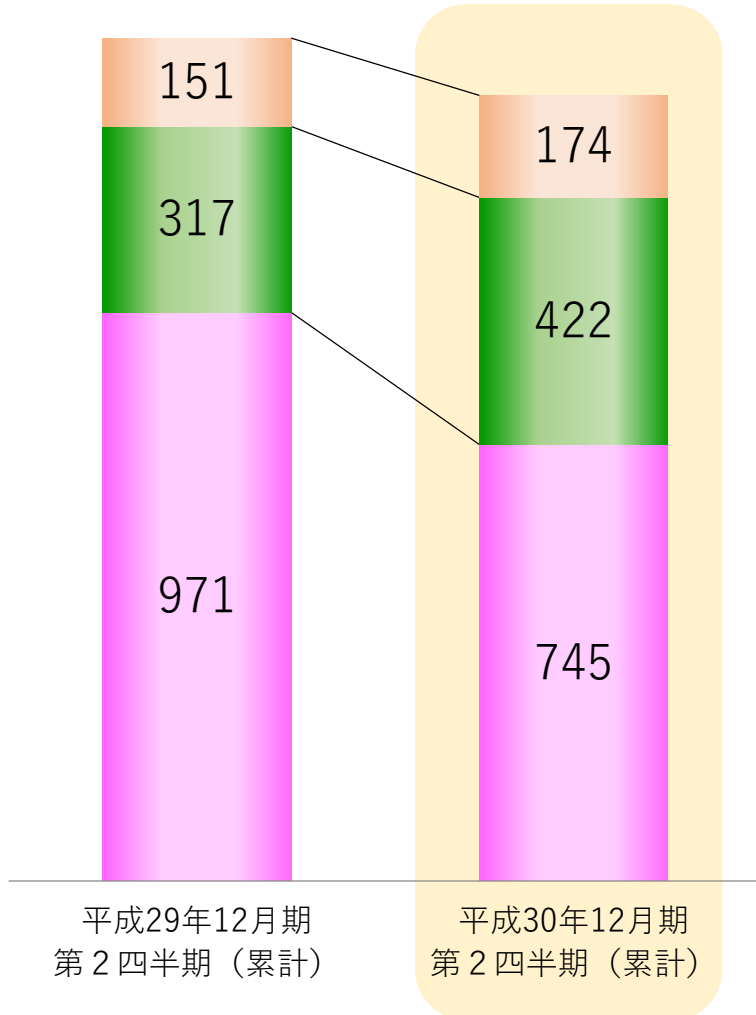
	2017年12月期 第2四半期実績	2018年12月期 第2四半期計画	2018年12月期 第2四半期実績	対前年比	対計画比
売上高	1,440 (100.0%)	1,609 (100.0%)	1,342 (100.0%)	△6.9%	△16.6%
営業利益	37 (2.6%)	43 (2.7%)	△14 (△1.1%)	—	—
経常利益	40 (2.8%)	44 (2.8%)	△12 (△0.9%)	—	—
四半期純利益	22 (1.5%)	27 (1.7%)	△18 (△1.4%)	—	—
1株当たり四半 期純利益	注1 3円26銭	4円03銭	△2円64銭	—	—

・当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は計画より267百万円少ない1,342百万円となりました。これは店舗管理事業、直営事業その他が概ね計画値どおりに推移した一方で、F C事業において、第1四半期から行っている既存エリアの深耕拡大と新規エリアの開拓が十分にできていないこと等の影響により、出店数が計画より13店舗少ない35店舗（移転を除く）となったことで売上高が減少したことが原因であります。

注1. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

平成30年12月期 第2四半期(累計)事業区分別売上高

事業区分別売上高の対比 (単位:百万円)



F C事業

745百万円 (前年同四半期比23.3%減)

- ・当第2四半期累計期間のF C新規出店につきましては、東京都5店舗、愛知県4店舗、大阪府1店舗、奈良県1店舗、兵庫県1店舗、岡山県1店舗、広島県1店舗、山口県2店舗、香川県3店舗、愛媛県1店舗、福岡県9店舗、長崎県1店舗、熊本県2店舗、宮崎県1店舗、鹿児島県2店舗の計35店舗(移転を除く)の出店を行いました。当第2四半期末のF C店舗数は500店舗となりました。

店舗管理事業

422百万円 (前年同四半期比32.9%増)

- ・当第2四半期累計期間の店舗管理事業売上の内訳は、F C店舗から受領する洗剤販売、店舗管理手数料、清掃受託費、広告分担金となっております。F C新規出店に伴い管理受託店舗数が増加したことが寄与し、売上高は422百万円となりました。

直営事業その他

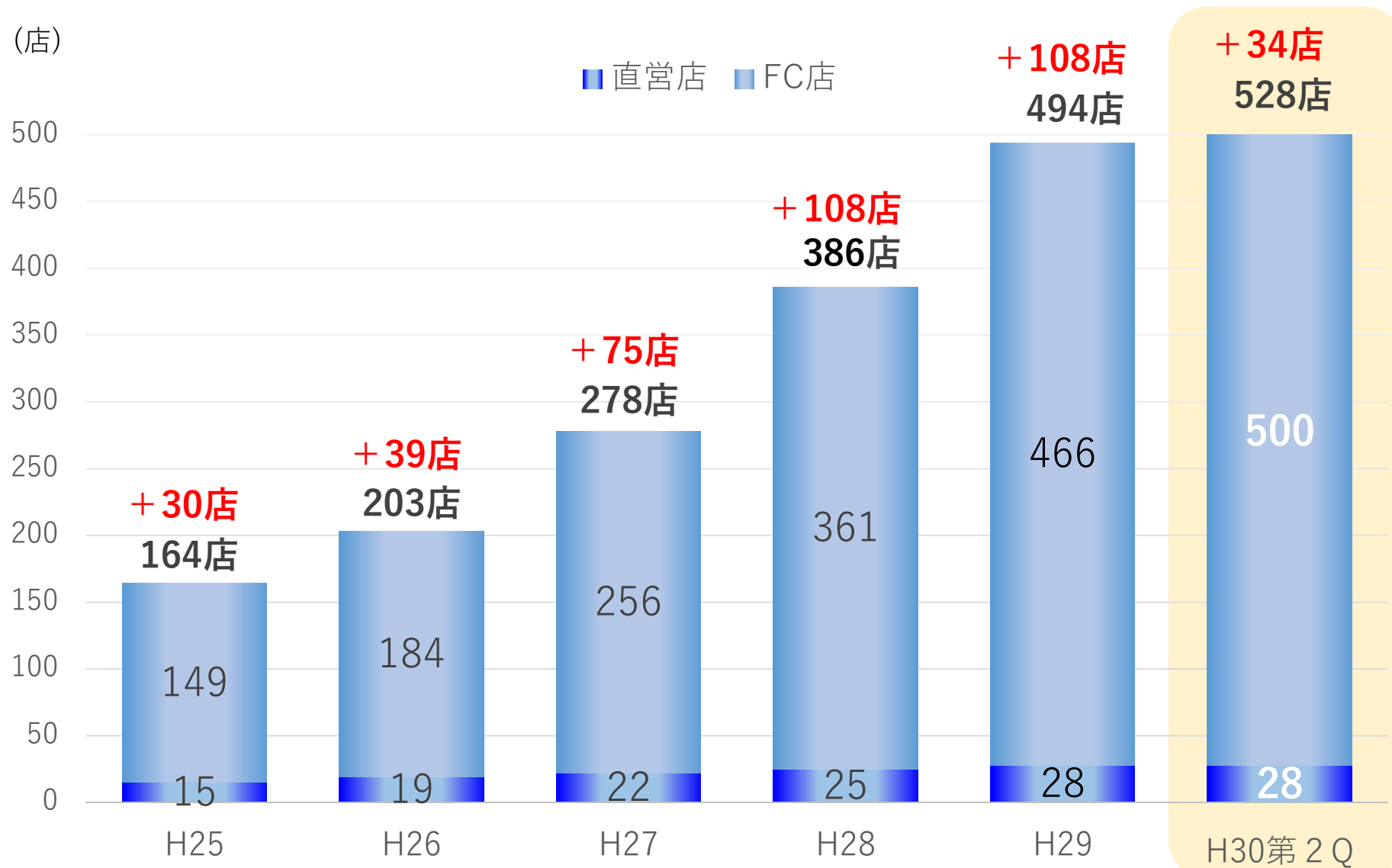
174百万円 (前年同四半期比15.2%増)

- ・当第2四半期累計期間の直営店の新規出店および、F C店舗の買取は行っておりません。そのため当第2四半期会計期間末の直営店舗数は、前事業年度末と同じ28店舗となりました。

店舗数実績推移

(店)

■ 直営店 ■ FC店



地域別出店数

地域別出店実績

(単位:店舗)

	平成29年12月期末	平成30年12月期 第2四半期 (累計)		
		出店	退店	期末
関東	5	5	0	10
中部	1	4	0	5
関西	13	3	0	16
中国	54	4	0	58
四国	14	4	0	18
九州	407	15	△1	421
合計	494	35	△1	528

※ 1店舗の退店は近隣の商業施設の再開発に伴う退店であります。

形態別出店実績

(単位:店舗)

	平成29年12月期末	平成30年12月期 第2四半期 (累計)		
		出店	退店	期末
直営	28	0	0	28
F C	466	35	△1	500
合計	494	35	△1	528



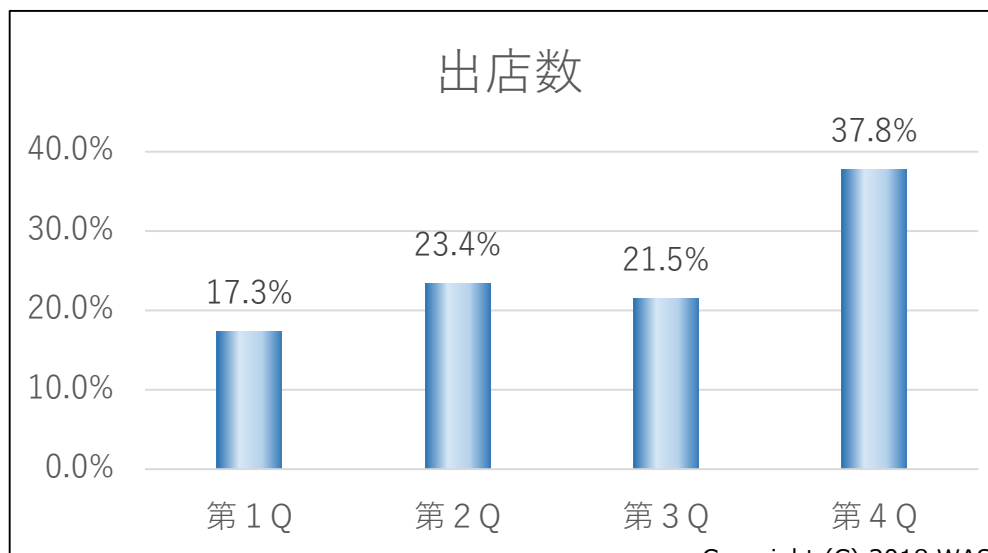
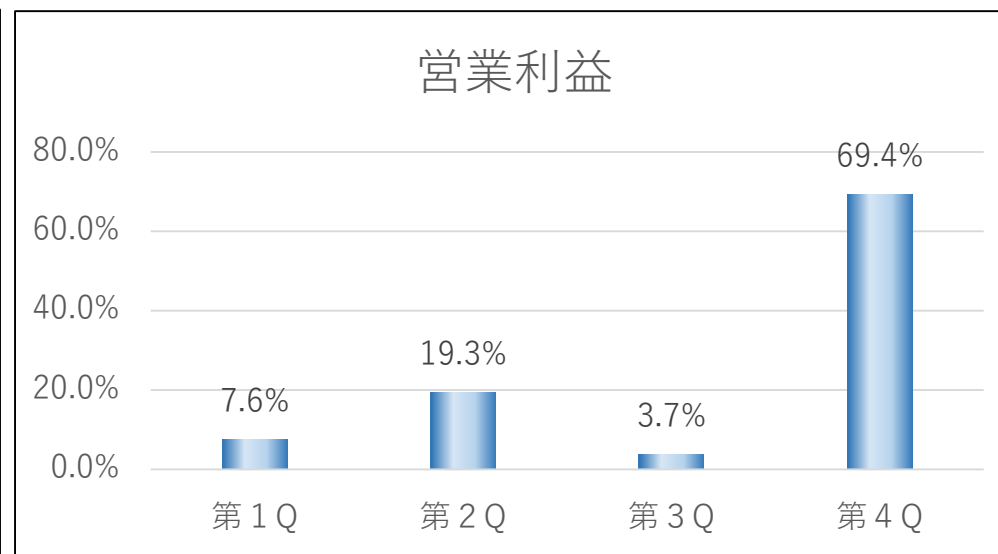
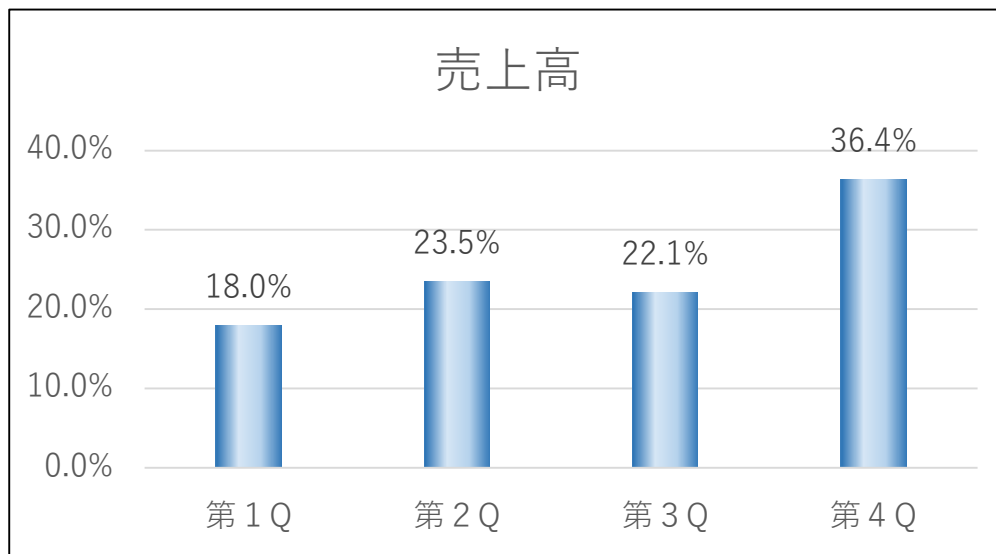
貸借対照表

(単位：百万円)

	平成29年12月期末	平成30年12月期 第2四半期末	増減額	増減要因
流動資産	3,462	2,998	△464	主に、現金及び預金の減少によるものです。
固定資産	575	669	93	主に、子会社株式の増加によるものです。
資産合計	4,038	3,668	△370	
流動負債	1,088	735	△352	主に、買掛金、未払法人税等の減少によるものです。
固定負債	682	737	55	主に、預り保証金の増加によるものです。
負債合計	1,771	1,473	△297	
純資産合計	2,267	2,194	△72	主に、剰余金の配当、四半期純損失の計上によるものです。
負債・純資産合計	4,038	3,668	△370	
自己資本比率	56.1%	59.8%	3.7%	

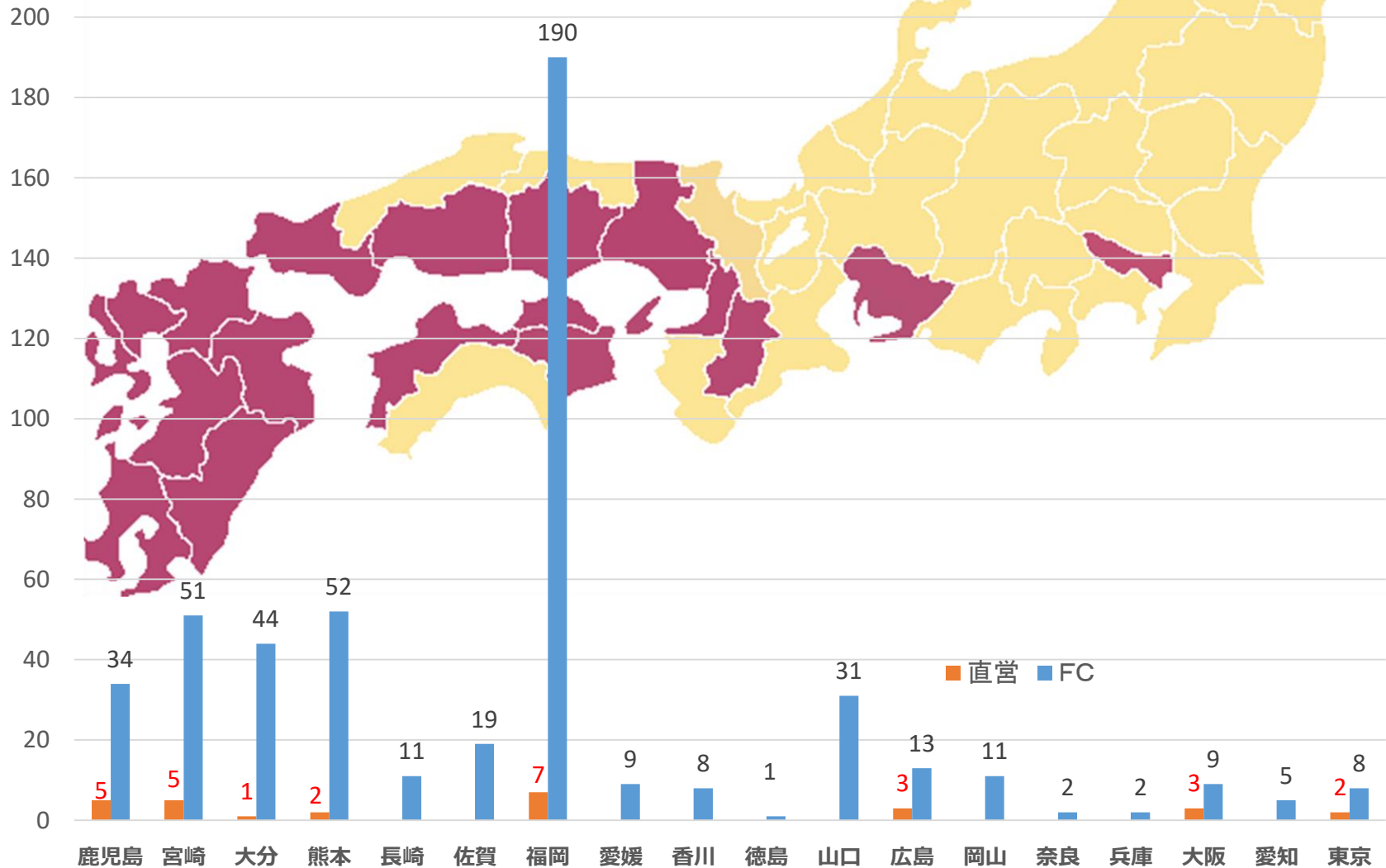


四半期別実績割合 (2016~2017)



出店エリアの拡大

地域別出店数(平成30年6月末)





- 【連絡先】 W A S Hハウス株式会社
- 【所在地】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1
- 【TEL】 0985-78-4001（管理部IRチーム）

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれており、リスク及び不確実性が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因によりこれらと異なる可能性があり、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はWASHHOUSE株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。